

平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月9日

上場会社名 株式会社 ケア21
 コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 依田 平
 (氏名) 遠藤 昭夫

上場取引所 東
 TEL 06-6456-5633

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第1四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	5,375	9.6	8	△91.7	△25	—	△33	—
27年10月期第1四半期	4,903	14.1	108	△7.9	68	△22.2	32	△27.8

(注)包括利益 28年10月期第1四半期 135百万円 (—%) 27年10月期第1四半期 △236百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第1四半期	△14.33	—
27年10月期第1四半期	13.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	18,306	—	3,188	—	—	17.4
27年10月期	16,865	—	3,180	—	—	18.9

(参考)自己資本 28年10月期第1四半期 3,188百万円 27年10月期 3,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	55.00	55.00
28年10月期	—	—	—	—	—
28年10月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	12.5	120	△55.9	40	△80.1	20	△80.6	8.61
通期	23,800	14.9	850	8.6	700	6.3	350	3.7	150.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年10月期1Q	2,474,000 株	27年10月期	2,474,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年10月期1Q	152,044 株	27年10月期	152,044 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年10月期1Q	2,321,956 株	27年10月期1Q	2,336,266 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政・金融政策を背景にして、大企業を中心とした企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、一方で、為替の変動や原油価格の急落ならびに中国経済の減速傾向などにより、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつあります。介護職員については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、平成27年度介護保険制度改正が施行され、介護職員の処遇改善のための財源が増額されました。しかし、介護報酬全体としては大幅な引き下げとなり、当第 1 四半期累計期間においても厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定に努めてまいりました。

これらの結果、平成28年10月期の新規開設施設が当第 1 四半期に集中したこともあり、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は53億75百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益 8 百万円（前年同期比91.7%減）、経常損失25百万円（前年同期の経常利益は68百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は20億57百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は 3 億30百万円（同12.3%増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第 1 四半期連結累計期間において、愛知県に 1 施設、千葉県に 1 施設、東京都に 2 施設、福岡県に 1 施設オープンいたしました。また、当第 1 四半期連結累計期間および前連結会計年度後半に開設した施設を早期満床にするため、積極的な営業展開を図りましたが、施設の備品、消耗品および人財投入など、これら投資の回収までに至らず、セグメント利益を押し下げることとなりました。その結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は25億78百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は13百万円（同87.2%減）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、子会社である株式会社 E E 2 1 におきましては、引き続き介護人材の教育事業における営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、企業収益や雇用情勢の改善などにより、首都圏を中心に介護資格取得講座を受講する生徒数が伸び悩みました。その結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 8 億99百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント損失は 6 百万円（前年同四半期のセグメント利益は22百万円）となりました。

なお、当第 1 四半期連結会計期間より、リース資産の計上額や減価償却費及び利息相当額と賃貸借費用の差額を、各事業セグメントに配分する方法に変更しており、前年同期数値も当第 1 四半期連結会計期間と同様の方法で配分し比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、55億16百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加65百万円およびその他の減少28百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ14億20百万円増加し、127億89百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加10億82百万円、差入保証金の増加90百万円および投資有価証券の増加 2 億50百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ14億40百万円増加し、183億 6 百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少し、52億21百万円となりました。これは主として、未払金の増加59百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億44百万円、賞与引当金の減少3億54百万円および未払法人税等の減少2億41百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億10百万円増加し、98億96百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加4億75百万円およびリース債務の増加10億45百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ14億32百万円増加し、151億17百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、31億88百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純損失計上による減少33百万円、配当金の支払いによる減少1億27百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1億69百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年12月11日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該変更を反映させるた
め、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを
行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,864	1,699,953
売掛金	3,062,256	3,051,492
商品	16,824	14,767
原材料	5,465	5,486
その他	779,683	750,736
貸倒引当金	△2,745	△6,202
流動資産合計	5,496,350	5,516,234
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	6,984,853	8,067,042
その他（純額）	787,204	788,956
有形固定資産合計	7,772,057	8,855,999
無形固定資産		
229,102	229,102	224,848
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627,134	1,877,353
差入保証金	1,503,901	1,594,099
その他	238,405	239,227
貸倒引当金	△1,719	△1,719
投資その他の資産合計	3,367,722	3,708,959
固定資産合計	11,368,881	12,789,808
資産合計	16,865,231	18,306,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,046	138,774
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	827,721	1,072,113
未払金	1,526,504	1,585,829
未払法人税等	270,352	28,987
賞与引当金	631,045	276,177
リース債務	348,457	389,763
その他	501,826	579,498
流動負債合計	5,398,954	5,221,144
固定負債		
長期借入金	610,162	1,085,553
リース債務	6,838,434	7,884,374
資産除去債務	155,885	162,328
その他	681,763	764,516
固定負債合計	8,286,246	9,896,772
負債合計	13,685,201	15,117,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	1,288,174	1,127,190
自己株式	△298,964	△298,964
株主資本合計	2,085,939	1,924,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094,091	1,263,170
その他の包括利益累計額合計	1,094,091	1,263,170
純資産合計	3,180,030	3,188,125
負債純資産合計	16,865,231	18,306,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	4,903,178	5,375,278
売上原価	3,613,890	3,998,950
売上総利益	1,289,287	1,376,327
販売費及び一般管理費	1,180,940	1,367,335
営業利益	108,346	8,991
営業外収益		
受取利息	3,067	3,473
補助金収入	5,033	7,023
持分法による投資利益	—	618
その他	1,482	3,011
営業外収益合計	9,583	14,126
営業外費用		
支払利息	44,411	48,237
その他	4,606	19
営業外費用合計	49,018	48,256
経常利益又は経常損失(△)	68,911	△25,138
特別損失		
固定資産除却損	1,158	167
特別損失合計	1,158	167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	67,753	△25,306
法人税等	35,646	7,970
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,106	△33,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,106	△33,276

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,106	△33,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268,161	169,079
その他の包括利益合計	△268,161	169,079
四半期包括利益	△236,054	135,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△236,054	135,802
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,057,267	2,578,754	4,636,022	739,255	5,375,278	—	5,375,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	159,826	159,826	△159,826	—
計	2,057,267	2,578,754	4,636,022	899,082	5,535,104	△159,826	5,375,278
セグメント利益又は損失(△)	330,996	13,027	344,024	△6,046	337,977	△363,115	△25,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。